

2 歳 出

概 要

本年度の歳出決算の状況は次表のとおりで、予算現額 671,481,633,000円に対し、支出済額 625,962,990,965円、翌年度繰越額 36,414,102,000円、不用額 9,104,540,035円となっており、予算現額に対する支出済額の割合は 93.22%、不用額の割合は 1.36%となっている。また、翌年度繰越額は、前年度に比べて 856,801,000円増加している。

支出済額の款別構成比率は、教育費 22.38%、公債費 13.88%、民生費 13.22%、商工費 11.40%、総務費 10.78%等の順となっている。

款別決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の比率	支 出 済 額 の 構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
議 会 費	1,318,031,000	1,269,126,679	0	48,904,321	96.29	0.20
総 務 費	69,031,774,000	67,448,644,657	489,669,000	1,093,460,343	97.71	10.78
民 生 費	84,001,351,000	82,734,610,230	489,659,000	777,081,770	98.49	13.22
衛 生 費	32,194,543,000	30,706,128,895	803,239,000	685,175,105	95.38	4.91
労 働 費	9,935,281,000	9,381,408,754	0	553,872,246	94.43	1.50
農 林 水 産 業 費	48,753,968,000	39,891,504,374	7,969,413,000	893,050,626	81.82	6.37
商 工 費	72,197,196,000	71,368,258,807	20,700,000	808,237,193	98.85	11.40
土 木 費	88,605,756,000	63,261,367,845	23,276,112,000	2,068,276,155	71.40	10.11
警 察 費	31,353,284,000	31,049,297,909	0	303,986,091	99.03	4.96
教 育 費	143,256,277,000	140,073,908,116	1,454,795,000	1,727,573,884	97.78	22.38
災 害 復 旧 費	3,874,660,000	1,897,823,936	1,910,515,000	66,321,064	48.98	0.30
公 債 費	86,909,512,000	86,880,910,763	0	28,601,237	99.97	13.88
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.00	0.00
合 計	671,481,633,000	625,962,990,965	36,414,102,000	9,104,540,035	93.22	100.00
平成 22 年度決算額	675,190,190,000	630,710,657,344	35,557,301,000	8,922,231,656	93.41	-
増 減 ()	3,708,557,000	4,747,666,379	856,801,000	182,308,379	0.19	-
増減()比率(%)	0.55	0.75	2.41	2.04	-	-

(1) 支出済額の性質別内容

支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 減 ()		増減 () 比率	
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	平成 23 年度 (C) / (B)	平成 22 年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
給 与 費	179,586,311,727	28.69	178,300,015,742	28.27	1,286,295,985	0.42	0.72	0.59
負担金、補助及び交付金	142,158,037,418	22.71	137,107,710,539	21.74	5,050,326,879	0.97	3.68	3.74
繰 出 金	88,424,568,073	14.13	94,931,523,787	15.05	6,506,955,714	0.92	6.85	6.09
貸 付 金	73,568,750,400	11.75	71,105,586,800	11.27	2,463,163,600	0.48	3.46	17.89
工 事 請 負 費	44,756,898,919	7.15	48,381,265,707	7.67	3,624,366,788	0.52	7.49	5.35
積 立 金	25,004,694,984	3.99	28,001,180,954	4.44	2,996,485,970	0.45	10.70	42.12
委 託 料	21,165,539,280	3.38	18,939,079,494	3.00	2,226,459,786	0.38	11.76	12.83
償還金、利子及び割引料	18,215,865,600	2.91	19,541,451,110	3.10	1,325,585,510	0.19	6.78	9.17
投 資 及 び 出 資 金	6,509,363,000	1.04	5,369,320,000	0.85	1,140,043,000	0.19	21.23	0.56
そ の 他	26,572,961,564	4.25	29,033,523,211	4.60	2,460,561,647	0.35	8.47	2.47
合 計	625,962,990,965	100.00	630,710,657,344	100.00	4,747,666,379	-	0.75	1.01

このうち主なものの執行状況は次のとおりである。

ア 給与費

給与費の支出済額は 179,586,311,727円となっており、歳出決算総額に占める割合は 28.69%で、前年度より 0.42ポイント上がっている。

支出済額を所属別にみると次表のとおりで、共済費の増加等により、前年度に比べて 1,286,295,985円 (0.72%) 増加している。

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
知 事 部 局 そ の 他	38,072,779,759	21.20	37,336,337,390	20.94	736,442,369	0.26	1.97
教 育 委 員 会	116,131,048,423	64.67	116,016,692,950	65.07	114,355,473	0.40	0.10
警 察 本 部	25,382,483,545	14.13	24,946,985,402	13.99	435,498,143	0.14	1.75
合 計	179,586,311,727	100.00	178,300,015,742	100.00	1,286,295,985	-	0.72

イ 負担金、補助及び交付金

負担金、補助及び交付金の支出済額は 142,158,037,418円となっており、歳出決算総額に占める割合は 22.71%で、前年度より 0.97ポイント上がっている。

支出済額の内容は次表のとおりで、前年度に比べて 5,050,326,879円 (3.68%) 増加している。

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
議 会 費	179,152,559	0.13	162,851,689	0.12	16,300,870	0.01	10.01
総 務 費	21,329,132,922	15.00	22,573,114,699	16.46	1,243,981,777	1.46	5.51
民 生 費	72,854,034,675	51.25	69,106,229,206	50.40	3,747,805,469	0.85	5.42
衛 生 費	14,027,865,342	9.87	11,100,600,170	8.10	2,927,265,172	1.77	26.37
労 働 費	2,350,051,967	1.65	1,760,197,431	1.28	589,854,536	0.37	33.51
農 林 水 産 業 費	8,845,545,593	6.22	9,419,510,175	6.87	573,964,582	0.65	6.09
商 工 費	4,813,172,364	3.39	4,194,268,237	3.06	618,904,127	0.33	14.76
土 木 費	9,351,543,434	6.58	10,729,562,819	7.83	1,378,019,385	1.25	12.84
警 察 費	15,054,162	0.01	20,040,237	0.01	4,986,075	0.00	24.88
教 育 費	8,201,391,664	5.77	7,974,104,202	5.82	227,287,462	0.05	2.85
災 害 復 旧 費	191,092,736	0.13	67,231,674	0.05	123,861,062	0.08	184.23
合 計	142,158,037,418	100.00	137,107,710,539	100.00	5,050,326,879	-	3.68

前年度に比べて増加した主なものは、民生費 3,747,805,469円、衛生費 2,927,265,172円、減少した主なものは、土木費 1,378,019,385円、総

務費 1,243,981,777円である。

ウ 工事請負費

工事請負費の支出済額は 44,756,898,919円となっており、歳出決算総額に占める割合は 7.15%で、前年度より 0.52ポイント下がっている。

支出済額の内容は次表のとおりで、前年度に比べて 3,624,366,788円 (7.49%) 減少している。

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
議 会 費	円 0	% 0.00	円 0	% 0.00	円 0	ポイント 0.00	% 0.00
総 務 費	379,688,450	0.85	1,081,505,450	2.24	701,817,000	1.39	64.89
民 生 費	523,316,900	1.17	2,488,500	0.00	520,828,400	1.17	20,929.41
衛 生 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00
労 働 費	0	0.00	42,892,250	0.09	42,892,250	0.09	100.00
農 林 水 産 業 費	9,512,696,942	21.25	8,697,734,050	17.98	814,962,892	3.27	9.37
商 工 費	1,748,715	0.00	27,575,160	0.06	25,826,445	0.06	93.66
土 木 費	28,991,369,075	64.78	34,010,650,449	70.30	5,019,281,374	5.52	14.76
警 察 費	872,430,795	1.95	804,976,020	1.66	67,454,775	0.29	8.38
教 育 費	3,073,006,580	6.87	3,287,298,328	6.79	214,291,748	0.08	6.52
災 害 復 旧 費	1,402,641,462	3.13	426,145,500	0.88	976,495,962	2.25	229.15
合 計	44,756,898,919	100.00	48,381,265,707	100.00	3,624,366,788	-	7.49

前年度に比べて減少した主なものは土木費 5,019,281,374円、増加した主なものは、災害復旧費 976,495,962円、農林水産業費 814,962,892円である。

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 36,414,102,000円で、予算現額に対する割合は 5.42%となっており、前年度より 0.15ポイント上がっている。

繰越額の内容は、繰越明許費 36,348,167,000円、事故繰越し 65,935,000円で、繰越明許費の主なものは、土木費 (道路

橋りょう新設改良費、河川改良費、砂防費等) 23,237,557,000円、農林水産業費(土地改良費、漁港建設費、農地防災事業費、林道費等) 7,942,033,000円で、事故繰越しは、土木費(河川改良費、街路事業費) 38,555,000円、農林水産業費(林道費) 27,380,000円である。

繰越額は前年度に比べて 856,801,000円(2.41%)増加している。

(3) 不用額

不用額は 9,104,540,035円で、予算現額に対する割合は 1.36%となっており、前年度より 0.04ポイント上がっている。

不用額の主なものは次のとおりで、

土木費(道路橋りょう新設改良費、河川改良費、交通事故防止対策事業費、土木総務費等)	2,068,276,155円
教育費(高等学校整備費、特別支援学校費等)	1,727,573,884円
総務費(県議会議員選挙費、公害対策費、一般管理費、生活環境施設整備費、賦課徴収費、 計画調査費、消防指導費、利子割交付金等)	1,093,460,343円
農林水産業費(農業振興費、農林水産研究所費、林業総務費、林道費、林業振興指導費、 農地防災事業費等)	893,050,626円
商工費(鉱工業振興費、中小企業金融対策費等)	808,237,193円

前年度に比べて 182,308,379円(2.04%)増加している。

各款別の状況

歳出決算額の各款別の状況は次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.20%となっており、前年度より 0.03ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 23 年度	1,318,031,000	1,269,126,679	0	48,904,321	96.29
平成 22 年度	1,191,531,000	1,085,281,233	0	106,249,767	91.08
増 減 ()	126,500,000	183,845,446	0	57,345,446	5.21

(1) 支出済額の内容は、議員報酬等の給与費 1,005,266,619円等で、前年度に比べて 183,845,446円 (16.94%) 増加している。

(2) 不用額 48,904,321円は、旅費 16,432,596円、職員手当等 12,195,735円、負担金、補助及び交付金 12,070,441円等である。

第2款 総務費

総務費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 10.78%となっており、前年度より 1.92ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 23 年度	69,031,774,000	67,448,644,657	489,669,000	1,093,460,343	97.71
平成 22 年度	82,228,766,000	80,112,721,536	1,033,468,000	1,082,576,464	97.43
増 減 ()	13,196,992,000	12,664,076,879	543,799,000	10,883,879	0.28

(1) 支出済額の内容は次のとおりで、

地方消費税清算金 (地方消費税清算金)

16,796,969,481円

地方消費税交付金（地方消費税交付金）	12,717,290,000円
一般管理費（職員経費、一般管理費等）	7,550,807,189円
人事管理費（退職手当等）	4,080,038,685円
財政基盤強化積立金（財政基盤強化積立金）	3,817,786,266円
賦課徴収費（県民税徴収取扱費交付金、税収入払戻金等）	3,598,867,771円

前年度に比べて 12,664,076,879円（15.81％）減少している。減少した主なものは財政管理費 8,705,816,819円である。

(2) 翌年度繰越額 489,669,000円の主なものは公害対策費（環境放射線機器緊急整備費）472,800,000円である。

(3) 不用額 1,093,460,343円の主なものは次のとおりである。

県議会議員選挙費（県議会議員選挙費）	227,239,305円
公害対策費（衛生環境研究所研究機能向上機器整備費（繰越分）、環境放射線等測定機器緊急整備費、 環境放射線等対策費（環境放射線等測定調査）等）	135,718,782円
一般管理費（職員経費、企業職員子ども手当支給費負担金等）	105,159,811円
生活環境施設整備費（微量PCB廃棄物処理支援事業費、海岸漂着物地域対策推進事業費、 合併処理浄化槽設置整備事業費、紙産業資源循環促進支援事業費等）	69,371,100円
賦課徴収費（県民税徴収取扱費交付金、徴税事務費等）	66,387,229円
計画調査費（新ふるさとづくり総合支援事業費、「三浦保」愛基金積立金、庁内LANシステム運営事業費等）	56,209,951円
消防指導費（消防学校防災機能高度化事業費（繰越分）、消防防災ヘリコプター運営管理費等）	55,547,376円
利子割交付金（利子割交付金）	52,771,000円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	21,329,132,922	31.62	22,573,114,699	28.18	1,243,981,777	3.44	5.51
償還金、利子及び割引料	17,738,175,101	26.30	18,876,451,589	23.56	1,138,276,488	2.74	6.03
給 与 費	15,498,513,014	22.98	15,002,792,525	18.73	495,720,489	4.25	3.30
積 立 金	4,986,249,782	7.39	15,159,098,752	18.92	10,172,848,970	11.53	67.11
そ の 他	7,896,573,838	11.71	8,501,263,971	10.61	604,690,133	1.10	7.11
合 計	67,448,644,657	100.00	80,112,721,536	100.00	12,664,076,879	-	15.81

負担金、補助及び交付金の主なものは、地方消費税交付金 12,717,290,000円、賦課徴収費 2,411,403,732円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは地方消費税清算金 16,796,969,481円である。

積立金の主なものは財政基盤強化積立金 3,817,786,266円である。

第3款 民生費

民生費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 13.22%となっており、前年度より 0.57ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 歩 合
	円	円	円	円	%
平成 23 年度	84,001,351,000	82,734,610,230	489,659,000	777,081,770	98.49
平成 22 年度	82,367,017,000	79,794,291,245	1,905,802,000	666,923,755	96.88
増 減 ()	1,634,334,000	2,940,318,985	1,416,143,000	110,158,015	1.61

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

高齢者福祉費（介護給付費負担金、後期高齢者医療公費負担事業費等） 40,842,966,820円

国民健康保険指導費（国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険保険基盤安定事業費等） 11,156,709,832円

身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、重度心身障害者（児）医療費公費負担事業費、

障害者自立支援緊急対策事業費等） 9,404,517,323円

前年度に比べて 2,940,318,985円（3.68%）増加している。増加した主なものは、社会福祉施設費 1,304,474,974円、身体障害者福祉費

1,071,377,648円である。

(2) 翌年度繰越額 489,659,000円の主なものは次のとおりである。

社会福祉施設費（救護施設等耐震化等整備事業費、障害福祉施設整備事業費）	298,933,000円
児童福祉施設費（児童福祉施設等整備事業費等）	108,857,000円

(3) 不用額 777,081,770円の主なものは次のとおりである。

高齢者福祉費（介護保険財政安定化基金貸付等事業費、地域支え合い体制づくり事業費、 介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金等）	202,697,180円
扶助費（生活保護費）	121,344,129円
身体障害者福祉費（障害者自立支援緊急対策事業費、障害者社会復帰施設等運営補助事業費、 居宅介護職員等たん吸引等研修事業費等）	120,276,677円
児童福祉施設費（えひめ学園運営費、県立児童福祉施設等整備事業費、特別保育等事業費等）	105,914,679円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	72,854,034,675 円	88.06 %	69,106,229,206 円	86.61 %	3,747,805,469 円	1.45 ポイント	5.42 %
扶 助 費	3,058,431,686	3.70	2,916,330,008	3.65	142,101,678	0.05	4.87
給 与 費	2,993,644,977	3.62	3,008,120,488	3.77	14,475,511	0.15	0.48
委 託 料	1,325,861,847	1.60	1,226,350,840	1.54	99,511,007	0.06	8.11
積 立 金	1,054,620,104	1.27	2,402,946,657	3.01	1,348,326,553	1.74	56.11
そ の 他	1,448,016,941	1.75	1,134,314,046	1.42	313,702,895	0.33	27.66
合 計	82,734,610,230	100.00	79,794,291,245	100.00	2,940,318,985	-	3.68

負担金、補助及び交付金の主なものは、高齢者福祉費 40,239,120,593円、国民健康保険指導費 11,154,487,869円である。

扶助費の主なものは、扶助費（生活保護費） 1,905,827,745円、身体障害者福祉費 588,113,160円である。

委託料の主なものは、児童福祉施設費 491,729,419円、社会福祉施設費 302,529,047円、知的障害者福祉施設費 114,419,410円である。

積立金の主なものは、高齢者福祉費 459,981,768円、身体障害者福祉費 244,400,277円である。

第4款 衛生費

衛生費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 4.91%となっており、前年度より 0.73ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 23 年度	32,194,543,000	30,706,128,895	803,239,000	685,175,105	95.38
平成 22 年度	28,303,394,000	26,361,931,833	825,711,000	1,115,751,167	93.14
増 減 ()	3,891,149,000	4,344,197,062	22,472,000	430,576,062	2.24

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

病院費（病院事業会計貸付金、病院事業会計負担金） 11,021,295,000円

医務費（地域医療再生基金積立金、医療施設耐震化整備事業費、医療施設耐震化臨時特例基金積立金等） 7,620,766,062円

予防費（特定疾患対策費、子宮頸がん等ワクチン接種支援事業費等） 3,300,330,641円

前年度に比べて 4,344,197,062円（16.48%）増加している。増加した主なものは医務費 4,690,118,467円、減少した主なものは病院費 524,478,000円である。

(2) 翌年度繰越額 803,239,000円は医務費（医療施設耐震化整備事業費等）である。

(3) 不用額 685,175,105円の主なものは次のとおりである。

予防費（子宮頸がん等ワクチン接種支援事業費、肝炎治療特別促進事業費等） 238,233,359円

医務費（地域医療体制確保医師派遣事業費、休日夜間急患センター運営事業費、地域医療学講座設置事業費、

休日夜間急患センター施設整備事業費、三次救急医療機能強化等設備整備事業費、
地域医療支援センター（仮称）整備事業費（繰越）、在宅歯科診療設備整備事業費、
休日夜間急患センター設備整備事業費等）

母子保健指導費（小児慢性特定疾患治療研究費、不妊治療助成事業費、乳幼児医療給付金、産科医等確保支援分娩手当補助金等）72,985,353円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	14,027,865,342	45.68	11,100,600,170	42.11	2,927,265,172	3.57	26.37
貸付金	6,079,433,400	19.80	6,449,642,800	24.47	370,209,400	4.67	5.74
積立金	4,432,009,015	14.43	2,611,960,675	9.91	1,820,048,340	4.52	69.68
給与費	3,290,653,285	10.72	3,402,368,094	12.91	111,714,809	2.19	3.28
委託料	1,705,850,113	5.56	1,564,746,826	5.93	141,103,287	0.37	9.02
その他	1,170,317,740	3.81	1,232,613,268	4.67	62,295,528	0.86	5.05
合 計	30,706,128,895	100.00	26,361,931,833	100.00	4,344,197,062	-	16.48

負担金、補助及び交付金の主なものは、病院費 5,021,295,000円、医務費 3,556,966,783円、精神衛生費 2,274,220,056円である。

貸付金の主なものは病院費 6,000,000,000円である。

積立金の主なものは医務費 3,793,349,731円である。

委託料の主なものは予防費 1,408,374,627円である。

第5款 労働費

労働費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 1.50%となっており、前年度より 0.20ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 23 年度	9,935,281,000	9,381,408,754	0	553,872,246	94.43
平成 22 年度	9,059,466,000	8,190,836,835	28,901,000	839,728,165	90.41
増 減 ()	875,815,000	1,190,571,919	28,901,000	285,855,919	4.02

(1) 支出済額の主な内容は雇用対策費（愛媛県緊急雇用創出事業費、愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金、市町緊急雇用創出事業費等）7,791,145,153円で、前年度に比べて 1,190,571,919円（14.54%）増加している。増加した主なものは雇用対策費 1,362,470,394円、減少した主なものは高等技術専門校費 180,044,179円である。

(2) 不用額 553,872,246円の主なものは雇用対策費（愛媛県緊急雇用創出事業費、市町緊急雇用創出事業費、愛媛県ふるさと雇用再生事業費等）

466,303,847円である。

(3) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
委 託 料	3,503,919,645	37.35	2,437,642,508	29.76	1,066,277,137	7.59	43.74
負担金、補助及び交付金	2,350,051,967	25.05	1,760,197,431	21.49	589,854,536	3.56	33.51
積 立 金	1,746,101,723	18.61	2,105,451,167	25.71	359,349,444	7.10	17.07
給 与 費	713,757,074	7.61	725,220,841	8.85	11,463,767	1.24	1.58
貸 付 金	320,000,000	3.41	320,000,000	3.91	0	0.50	0.00
そ の 他	747,578,345	7.97	842,324,888	10.28	94,746,543	2.31	11.25
合 計	9,381,408,754	100.00	8,190,836,835	100.00	1,190,571,919	-	14.54

委託料の主なものは雇用対策費 3,277,336,015円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは雇用対策費 2,294,954,021円である。

積立金の主なものは雇用対策費 1,746,092,821円である。

貸付金は労働福祉費 320,000,000円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 6.37%となっており、前年度より 0.70ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
平成 23 年 度	48,753,968,000	39,891,504,374	7,969,413,000	893,050,626	81.82
平成 22 年 度	44,792,240,000	35,758,751,673	8,286,943,000	746,545,327	79.83
増 減 ()	3,961,728,000	4,132,752,701	317,530,000	146,505,299	1.99

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

林業総務費（森林そ生緊急対策基金積立金、森林そ生緊急対策事業費等）

7,899,230,665円

土地改良費（農村総合整備事業費、かんがい排水事業費、国道前道後平野土地改良事業費繰出金、
国営南予土地改良事業費繰出金等） 5,268,773,931円

農業総務費（人件費及び人当経費等） 4,070,728,552円

治山費（山地防災治山事業費等） 3,872,109,172円

水産業振興費（漁業経営振興総合資金貸付金、漁業経営健全化資金貸付金、漁協等経営基盤強化対策資金貸付金等） 3,757,389,735円

農地防災事業費（中山間地域総合農地防災事業費、地すべり対策事業費、海岸保全施設整備事業費、ため池等整備事業費等） 2,343,147,249円

前年度に比べて 4,132,752,701円（11.56%）増加している。増加した主なものは林業総務費 3,908,253,966円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 7,942,033,000円、事故繰越し 27,380,000円、計 7,969,413,000円となっている。

繰越明許費の主なものは次のとおりである。

土地改良費（農村総合整備事業費、農業体質強化基盤整備促進事業費、かんがい排水事業費等） 1,637,430,000円

漁港建設費（広域漁港整備事業費、地域漁港海岸総合整備事業費） 1,438,604,000円

農地防災事業費（農業体質強化基盤整備促進事業費、湛水防除事業費、中山間地域総合農地防災事業費、
地すべり対策事業費等） 1,299,526,000円

林道費（林道整備事業費、広域林道整備事業費） 1,130,213,000円

事故繰越しは林道費（林道整備事業費）である。

(3) 不用額 893,050,626円の主なものは次のとおりである。

農業振興費（果樹流通施設緊急整備事業費、高品質果実出荷体制緊急整備事業費、地域農業生産流通体制整備事業費等） 255,088,831円

農林水産研究所費（農業試験分析機器等整備費、種苗生産放流事業費、水産研究センター運営費、
農業試験研究費、畜産研究センター運営費、えひめ養殖先駆けモデル開発事業費、水産試験研究費、
畜産研究センター受託試験費等） 125,182,565円

林業総務費（森林そ生緊急対策事業費、森林計画樹立費、県民参加の森林づくり公募事業費等） 102,529,335円

林道費（林道整備事業費等） 41,203,978円

林業振興指導費（林業構造改善事業費、えひめ材住宅普及啓発事業費、林業改善資金繰出金、林業普及指導事業費等） 38,895,252円

農地防災事業費（中山間地域総合農地防災事業費、湛水防除事業費、ため池等整備事業費、海岸保全施設整備事業費等） 38,212,751円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
工 事 請 負 費	9,512,696,942	23.85	8,697,734,050	24.32	814,962,892	0.47	9.37
負担金、補助及び交付金	8,845,545,593	22.17	9,419,510,175	26.34	573,964,582	4.17	6.09
給 与 費	7,945,106,429	19.92	8,046,790,790	22.50	101,684,361	2.58	1.26
積 立 金	5,360,255,627	13.44	1,215,486,514	3.40	4,144,769,113	10.04	341.00
貸 付 金	3,205,000,000	8.03	2,975,000,000	8.32	230,000,000	0.29	7.73
繰 出 金	1,612,271,890	4.04	2,007,993,403	5.62	395,721,513	1.58	19.71
そ の 他	3,410,627,893	8.55	3,396,236,741	9.50	14,391,152	0.95	0.42
合 計	39,891,504,374	100.00	35,758,751,673	100.00	4,132,752,701	-	11.56

工事請負費の主なものは、治山費 3,451,918,000円、土地改良費 2,586,618,175円、農地防災事業費 1,719,070,667円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、農業振興費 2,103,372,461円、林業総務費 1,777,657,349円、漁港建設費 1,027,492,400円、林道費 945,426,022円、造林費 784,597,110円である。

積立金の主なものは林業総務費 5,129,895,322円である。

貸付金の主なものは水産業振興費 2,750,000,000円である。

繰出金の主なものは土地改良費 1,506,872,052円である。

第7款 商 工 費

商工費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 11.40%となっており、前年度より 0.75ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 23 年度	72,197,196,000	71,368,258,807	20,700,000	808,237,193	98.85
平成 22 年度	68,035,223,000	67,178,906,656	85,568,000	770,748,344	98.74
増 減 ()	4,161,973,000	4,189,352,151	64,868,000	37,488,849	0.11

(1) 支出済額の主な内容は中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）61,800,885,165円で、前年度に比べて 4,189,352,151円（6.24%）増加している。増加した主なものは、中小企業金融対策費 2,781,688,123円、鉱工業振興費 950,667,029円である。

(2) 翌年度繰越額 20,700,000円は鉱工業振興費（核燃料サイクル地域振興事業費）である。

(3) 不用額 808,237,193円の主なものは次のとおりである。

鉱工業振興費（企業立地促進事業費等）

453,905,985円

中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）

218,594,835円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
貸 付 金	61,770,000,000	86.55	58,980,000,000	87.80	2,790,000,000	1.25	4.73
負担金、補助及び交付金	4,813,172,364	6.74	4,194,268,237	6.24	618,904,127	0.50	14.76
積 立 金	2,391,588,447	3.35	1,503,039,894	2.24	888,548,553	1.11	59.12
給 与 費	1,420,399,585	1.99	1,432,260,566	2.13	11,860,981	0.14	0.83
そ の 他	973,098,411	1.36	1,069,337,959	1.59	96,239,548	0.23	9.00
合 計	71,368,258,807	100.00	67,178,906,656	100.00	4,189,352,151	-	6.24

貸付金は中小企業金融対策費 61,770,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、鉱工業振興費 2,590,705,932円、中小企業振興費 1,900,564,064円である。

積立金の主なものは鉱工業振興費 2,003,285,249円である。

第8款 土木費

土木費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 10.11%となっており、前年度より 1.15ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成23年度	88,605,756,000	63,261,367,845	23,276,112,000	2,068,276,155	71.40
平成22年度	91,815,709,000	71,036,610,933	19,058,047,000	1,721,051,067	77.37
増 減 ()	3,209,953,000	7,775,243,088	4,218,065,000	347,225,088	5.97

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

道路橋りょう新設改良費（道路改築事業費、直轄道路事業費負担金、生活道路改良整備事業費（道路分）、交通安全施設等整備事業費等） 28,538,684,713円

砂防費（通常砂防事業費、急傾斜地崩壊対策事業費等） 5,910,447,744円

河川改良費（河川改修費、県単河川局部改良費、河川受託事業費、津波対策等緊急河川構造物改修費等） 5,500,746,776円

瀬戸内海大橋架橋費（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金等） 5,297,838,380円

前年度に比べて 7,775,243,088円（10.95%）減少している。減少した主なものは、道路橋りょう新設改良費 5,016,391,359円、河川改良費 1,035,801,488円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 23,237,557,000円、事故繰越し 38,555,000円、計 23,276,112,000円となっている。

繰越明許費の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう新設改良費（道路改築事業費、生活道路改良整備事業費（道路分）、交通安全施設等整備事業費、地震防災関連道路緊急整備事業費等） 10,889,639,000円

河川改良費（河川改修費、津波対策等緊急河川構造物改修費等） 3,182,992,000円

砂防費（通常砂防事業費、急傾斜地崩壊対策事業費等） 3,148,064,000円

事故繰越しは次のとおりである。

河川改良費（県単河川局部改良費） 22,016,000円

街路事業費（都市計画街路事業費等） 16,539,000円

(3) 不用額 2,068,276,155円の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう新設改良費（生活道路改良整備事業費（道路分）、上島架橋整備事業費等）	836,515,287円
河川改良費（津波対策等緊急河川構造物改修費、県単河床掘削事業費等）	259,477,224円
交通事故防止対策事業費（落石防止対策事業費、原発避難道路緊急防災対策事業費等）	190,308,638円
土木総務費（職員経費、職員派遣費等）	169,696,663円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	28,991,369,075 円	45.83 %	34,010,650,449 円	47.88 %	5,019,281,374 円	2.05 ポイント	14.76 %
負担金、補助及び交付金	9,351,543,434	14.78	10,729,562,819	15.10	1,378,019,385	0.32	12.84
委 託 料	8,261,223,620	13.06	6,898,089,345	9.71	1,363,134,275	3.35	19.76
投資及び出資金	5,297,000,000	8.37	5,297,000,000	7.46	0	0.91	0.00
給 与 費	5,035,793,820	7.96	4,968,618,460	6.99	67,175,360	0.97	1.35
補償、補填及び賠償金	2,839,662,653	4.49	4,901,088,922	6.90	2,061,426,269	2.41	42.06
そ の 他	3,484,775,243	5.51	4,231,600,938	5.96	746,825,695	0.45	17.65
合 計	63,261,367,845	100.00	71,036,610,933	100.00	7,775,243,088	-	10.95

工事請負費の主なものは、道路橋りょう新設改良費 14,767,938,209円、砂防費 4,339,253,470円、河川改良費 3,250,130,600円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは道路橋りょう新設改良費 6,321,323,019円である。

委託料の主なものは、道路橋りょう新設改良費 3,433,435,833円、公園費 1,055,150,650円、砂防費 888,891,231円、河川改良費 761,549,756円である。

投資及び出資金は瀬戸内海大橋架橋費 5,297,000,000円である。

補償、補填及び賠償金の主なものは道路橋りょう新設改良費 2,049,424,424円である。

第9款 警察費

警察費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 4.96%となっており、前年度より 0.12ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成23年度	31,353,284,000	31,049,297,909	0	303,986,091	99.03
平成22年度	31,019,490,000	30,509,163,240	142,384,000	367,942,760	98.35
増 減 ()	333,794,000	540,134,669	142,384,000	63,956,669	0.68

(1) 支出済額の主な内容は警察本部費（職員経費等）27,283,238,345円で、前年度に比べて540,134,669円（1.77%）増加している。増加した主なものは、警察本部費339,181,535円、警察活動費272,778,082円、減少した主なものは、警察施設費41,087,680円、恩給及び退職年金費19,294,223円である。

(2) 不用額303,986,091円の主なものは次のとおりである。

警察活動費（警察活動費（補助）、交通安全施設等整備事業費、交通安全施設維持管理費、127,361,260円

職員派遣費（広域緊急援助隊派遣費）等）

警察本部費（自動車保管場所証明事務費、庁用管理費、庁舎等維持管理費、駐在所等家族報償費等）109,614,655円

(3) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 ()		増減()比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	25,382,483,545	81.75	24,946,985,402	81.77	435,498,143	0.02	1.75
需 用 費	1,370,092,928	4.41	1,332,228,965	4.36	37,863,963	0.05	2.84
使用料及び賃借料	1,080,520,947	3.48	1,057,781,553	3.47	22,739,394	0.01	2.15
工事請負費	872,430,795	2.81	804,976,020	2.64	67,454,775	0.17	8.38
委託料	837,108,859	2.70	799,322,912	2.62	37,785,947	0.08	4.73
その他の	1,506,660,835	4.85	1,567,868,388	5.14	61,207,553	0.29	3.90
合 計	31,049,297,909	100.00	30,509,163,240	100.00	540,134,669	-	1.77

需用費の主なものは、警察活動費800,918,500円、警察本部費322,452,457円である。

使用料及び賃借料の主なものは、警察本部費 687,197,679円、警察活動費 231,451,415円である。

工事請負費の主なものは警察活動費 696,078,910円である。

委託料の主なものは、運転免許費 398,056,913円、警察活動費 227,386,479円である。

第10款 教育費

教育費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 22.38%となっており、前年度より 0.62ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 23 年度	143,256,277,000	140,073,908,116	1,454,795,000	1,727,573,884	97.78
平成 22 年度	142,678,620,000	137,216,283,346	4,042,983,000	1,419,353,654	96.17
増 減 ()	577,657,000	2,857,624,770	2,588,188,000	308,220,230	1.61

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

小学校費（職員経費等）

51,426,213,866円

高等学校管理費（職員経費等）

28,988,187,556円

中学校費（職員経費等）

28,849,657,132円

前年度に比べて 2,857,624,700円（2.08%）増加している。増加した主なものは体育振興費 2,089,473,769円である。

(2) 翌年度繰越額 1,454,795,000円の主なものは高等学校整備費（県立学校校舎整備事業費）1,276,101,000円である。

(3) 不用額 1,727,573,884円の主なものは次のとおりである。

高等学校整備費（県立学校校舎整備事業費等）

1,115,936,801円

特別支援学校費（県立学校校舎整備事業費等）

217,783,278円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	116,187,469,168	82.95	115,897,941,571	84.46	289,527,597	1.51	0.25
負担金、補助及び交付金	8,201,391,664	5.86	7,974,104,202	5.81	227,287,462	0.05	2.85
積 立 金	5,033,870,286	3.59	3,003,197,295	2.19	2,030,672,991	1.40	67.62
工 事 請 負 費	3,073,006,580	2.19	3,287,298,328	2.40	214,291,748	0.21	6.52
委 託 料	2,112,679,972	1.51	1,637,536,717	1.19	475,143,255	0.32	29.02
そ の 他	5,465,490,446	3.90	5,416,205,233	3.95	49,285,213	0.05	0.91
合 計	140,073,908,116	100.00	137,216,283,346	100.00	2,857,624,770	-	2.08

負担金、補助及び交付金の主なものは私学振興費 7,325,233,543円である。

積立金の主なものは、体育振興費 3,003,636,259円、高等学校整備費 2,003,082,639円である。

工事請負費の主なものは高等学校整備費 2,346,706,425円である。

委託料の主なものは、社会教育施設費 785,205,032円、文化財保護費 341,387,865円、高等学校管理費 272,441,776円、高等学校整備費 230,397,700円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.30%となっており、前年度より 0.22ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 23 年度	3,874,660,000	1,897,823,936	1,910,515,000	66,321,064	48.98
平成 22 年度	729,026,000	523,684,674	147,494,000	57,847,326	71.83
増 減 ()	3,145,634,000	1,374,139,262	1,763,021,000	8,473,738	22.85

(1) 支出済額の主な内容は土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧費等）1,708,291,837円で、前年度に比べて 1,374,139,262円（262.40%）増加している。増加した主なものは土木災害復旧費 1,254,876,663円である。

(2) 翌年度繰越額 1,910,515,000円の主なものは土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧費等）1,584,235,000円である。

(3) 不用額 66,321,064円の主なものは土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費、現年公共災害土木復旧費等）62,175,163円である。

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	1,402,641,462	73.91	426,145,500	81.38	976,495,962	7.47	229.15
負担金、補助及び交付金	191,092,736	10.07	67,231,674	12.84	123,861,062	2.77	184.23
委 託 料	156,373,302	8.24	9,018,250	1.72	147,355,052	6.52	1,633.97
給 与 費	113,224,211	5.97	12,172,298	2.32	101,051,913	3.65	830.18
そ の 他	34,492,225	1.82	9,116,952	1.74	25,375,273	0.08	278.33
合 計	1,897,823,936	100.00	523,684,674	100.00	1,374,139,262	-	262.40

工事請負費の主なものは土木災害復旧費 1,397,913,562円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、林業災害復旧費 86,340,000円、耕地災害復旧費 82,883,099円である。

委託料は土木災害復旧費 156,373,302円である。

第12款 公 債 費

公債費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 13.88%となっており、前年度より 0.86ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
平成 23 年 度	86,909,512,000	86,880,910,763	0	28,601,237	99.97
平成 22 年 度	92,960,515,000	92,942,194,140	0	18,320,860	99.98
増 減 ()	6,051,003,000	6,061,283,377	0	10,280,377	0.01

(1) 支出済額の主な内容は元金 72,351,931,856円で、前年度に比べて 6,061,283,377円 (6.52%) 減少している。

(2) 不用額 28,601,237円の主なものは利子 28,599,395円である。

第13款 予備費

本年度における予算額 50,000,000円は、予備費の充当が生じなかったため全額不執行となっている。

予 算 額	予備費支出額	予 算 現 額	不 用 額
円 50,000,000	円 0	円 50,000,000	円 50,000,000

